

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月14日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高	(百万円)	49,236	56,187	101,031
経常利益	(百万円)	7,787	10,971	17,568
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,221	6,614	9,989
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,124	9,728	17,007
純資産額	(百万円)	92,266	112,956	100,943
総資産額	(百万円)	139,925	153,853	142,302
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	44.46	69.66	105.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	40.55	63.54	95.96
自己資本比率	(%)	60.1	66.4	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,761	8,808	19,688
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,387	9,204	3,119
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,338	3,262	12,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,223	20,257	21,474

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.60	40.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き緩やかな回復基調にて推移しました。米国は個人消費動向等に懸念材料もありますが、総じて堅調に推移しました。欧州はイギリス、ドイツ、フランス等主要国での消費を中心に緩やかな回復傾向を維持しました。中国は減速感を伴いつつも一定の成長を維持し、その他アジアの新興国も引き続き成長を持続しました。一方、国内においては消費増税以降、消費の低迷は続いています。堅調な輸出需要に支えられ回復基調を持続しました。

当社グループにおいても、海外需要が総じて堅調に推移するとともに国内も回復傾向を維持し、主要ユーザーである自動車関連産業、航空機産業からの実需に加え流通在庫の動きも堅調に推移しました。このような状況のもと、当社グループは販売網や物流拠点の拡充を図るとともに、超硬製品の生産能力の増強に努めてきました。売上高は主要製品全般にわたり増加し、また海外売上高比率は為替変動による換算の影響もあり58.3%（前年同期は53.3%）と増加しました。営業利益は、タップ等の増産効果による日本セグメントでの改善、米国をはじめとする在外子会社での業績向上に加えて為替に起因する輸出採算性の向上や換算の影響もあり前年同期と比較して増加しました。

以上の結果、売上高は561億8千7百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は110億1千6百万円（前年同期比40.9%増）、経常利益は109億7千1百万円（前年同期比40.9%増）、四半期純利益は66億1千4百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は336億8百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は57億1千1百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業向け需要は高い水準を維持し、加えて航空機産業向けが伸び輸出需要も好調を維持する等、市況は総じて堅調に推移しました。主力製品のタップの需要増加に加え円高是正の定着による輸出採算性の改善もあり売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

米州

売上高は110億6千6百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は17億1百万円（前年同期比136.3%増）となりました。

主要市場の北米では、自動車関連産業、航空機産業等の主要ユーザーの活況が続き堅調に推移しました。一方、ブラジルでは自動車関連産業の低迷は続いています。航空機産業は堅調であり、加えてレアル安による輸出採算性の改善により業績は回復に転じました。米州セグメント全体では、主力製品のタップ、超硬エンドミル、超硬ドリルの売上増加による業績向上に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

欧州

売上高は55億9千3百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は6億7千7百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

欧州では自動車関連産業に伸び悩みもありましたが、航空機産業向けが引き続き好調で業績は回復を継続しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での新製品の拡販、東欧、トルコ等新興市場での販売力の拡充等によりシェア向上を図っています。タップ、超硬ドリルに加えて航空機産業向けの需要が伸びたことにより超硬エンドミルが増加し、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。なお、当期よりドイツ、トルコ、ルーマニア等に所在する子会社5社を新たに連結子会社として加えております。

アジア

売上高は168億5千2百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は35億4千3百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

中国では最大ユーザーである自動車関連産業に減速感がみられましたが、スマートフォン向けは好調で業績は回復を継続しました。韓国では自動車関連産業向けの停滞を好調なスマートフォン向け需要が補ったことにより増収増益となりました。台湾、タイでは市況は回復基調を維持しました。アジアセグメント全体では、タップをはじめ超硬エンドミル、超硬ドリル等の需要増加に加えて為替換算の影響もあり売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、商品及び製品、機械装置及び運搬具（純額）等が増加したことにより、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して115億5千1百万円増加し、1,538億5千3百万円となりました。

一方、負債は短期借入金等が増加しましたが、未払法人税等、長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して4億6千1百万円減少し、408億9千7百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金、為替換算調整勘定等が増加したことにより、前期末と比較して120億1千3百万円増加し、1,129億5千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は66.4%（前期末は64.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して12億1千6百万円減少し、202億5千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は88億8百万円となりました。（前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同期」という）比9億5千2百万円減）主な要因は税金等調整前四半期純利益109億7千1百万円、減価償却費36億8千1百万円、法人税等の支払額45億2千8百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は92億4百万円となりました。（前年同期比48億1千6百万円増）主な要因は有形固定資産の取得による支出54億2百万円、定期預金の預入による支出56億3千万円、定期預金の払戻による収入29億7百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は32億6千2百万円となりました。（前年同期比9億2千4百万円増）主な要因は長期未払金の返済による支出14億円、配当金の支払額18億9千3百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億1千4百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,955,226	95,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	95,955,226	95,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		95,955,226		10,404		12,051

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,231	4.41
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カस्टディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,089	4.26
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,932	3.06
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,476	2.58
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,321	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,100	2.19
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,002	2.09
公益財団法人大澤科学技術振興 財団	東京都大田区南馬込三丁目25番4号	1,966	2.05
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,902	1.98
計		26,122	27.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 999,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,839,600	948,396	
単元未満株式	普通株式 116,326		
発行済株式総数	95,955,226		
総株主の議決権		948,396	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	999,300		999,300	1.04
計		999,300		999,300	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,547	24,156
受取手形及び売掛金	2 21,628	2 22,455
有価証券	1	1
商品及び製品	16,046	18,135
仕掛品	4,874	5,558
原材料及び貯蔵品	5,800	6,286
その他	4,770	4,548
貸倒引当金	209	203
流動資産合計	75,459	80,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,819	16,988
機械装置及び運搬具（純額）	22,716	25,019
土地	13,578	14,316
その他（純額）	4,076	4,602
有形固定資産合計	56,190	60,927
無形固定資産		
のれん	192	665
その他	1,109	1,002
無形固定資産合計	1,302	1,668
投資その他の資産		
投資有価証券	6,399	7,459
その他	3,267	3,166
貸倒引当金	317	306
投資その他の資産合計	9,349	10,319
固定資産合計	66,842	72,914
資産合計	142,302	153,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,159	2 4,420
短期借入金	3,934	5,145
1年内返済予定の長期借入金	523	514
未払法人税等	3,751	3,106
賞与引当金	232	363
役員賞与引当金	449	271
その他	9,185	9,091
流動負債合計	22,236	22,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	551	233
役員退職慰労引当金	45	48
退職給付に係る負債	261	323
その他	3,263	2,379
固定負債合計	19,122	17,983
負債合計	41,358	40,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	12,051	12,051
利益剰余金	66,837	72,285
自己株式	1,209	1,213
株主資本合計	88,084	93,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,044	3,093
為替換算調整勘定	1,328	5,489
その他の包括利益累計額合計	3,373	8,583
少数株主持分	9,485	10,845
純資産合計	100,943	112,956
負債純資産合計	142,302	153,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	49,236	56,187
売上原価	29,115	31,324
売上総利益	20,120	24,862
販売費及び一般管理費	12,302	13,846
営業利益	7,818	11,016
営業外収益		
受取利息	87	125
受取配当金	26	28
為替差益	104	14
その他	350	411
営業外収益合計	569	580
営業外費用		
支払利息	147	66
売上割引	316	336
その他	136	223
営業外費用合計	600	625
経常利益	7,787	10,971
特別損失		
会員権評価損	6	-
関係会社出資金評価損	96	-
特別損失合計	102	-
税金等調整前四半期純利益	7,684	10,971
法人税、住民税及び事業税	2,834	3,661
法人税等調整額	45	137
法人税等合計	2,789	3,523
少数株主損益調整前四半期純利益	4,895	7,447
少数株主利益	673	833
四半期純利益	4,221	6,614

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,895	7,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	1,050
為替換算調整勘定	2,445	1,221
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
その他の包括利益合計	2,229	2,281
四半期包括利益	7,124	9,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,043	8,510
少数株主に係る四半期包括利益	1,081	1,217

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,684	10,971
減価償却費	3,326	3,681
のれん償却額	43	47
受取利息及び受取配当金	114	153
支払利息	147	66
持分法による投資損益(は益)	1	1
関係会社出資金評価損	96	-
売上債権の増減額(は増加)	330	132
たな卸資産の増減額(は増加)	634	798
仕入債務の増減額(は減少)	568	328
未払費用の増減額(は減少)	4	412
その他	477	46
小計	12,237	13,250
利息及び配当金の受取額	136	156
利息の支払額	146	70
法人税等の支払額	2,465	4,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,761	8,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,430	5,630
定期預金の払戻による収入	1,069	2,907
有形固定資産の取得による支出	3,018	5,402
有形固定資産の売却による収入	30	61
投資有価証券の取得による支出	3	88
子会社株式の取得による支出	593	455
その他	440	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,387	9,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	142	727
長期借入金の返済による支出	469	327
長期未払金の返済による支出	-	1,400
自己株式の取得による支出	4	3
配当金の支払額	1,897	1,893
少数株主への配当金の支払額	110	364
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,338	3,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,419	3,603
現金及び現金同等物の期首残高	16,803	21,474
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	182
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,223	20,257

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、OSG BeLux S.A.等6社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。 第1四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であったPRIMUS COATING, S.A. de C.V.の増資を引き受け子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPRIMUS COATING TENNESSEE, LLCを持分法の適用の範囲に含めております。 第1四半期連結会計期間において、PRIMUS COATING, S.A. de C.V.の増資を引き受け子会社化し連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、OSG USA, INC.等15社については、決算期を11月30日に変更し、OSG Royco, S.A. de C.V.等16社については、連結決算日である11月30日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。 これらの連結子会社の決算期変更等に伴う2カ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	56百万円	67百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	88百万円	80百万円
支払手形	43百万円	89百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	691百万円	775百万円
退職給付費用	158百万円	188百万円
役員賞与引当金繰入額	201百万円	271百万円
従業員給与賞与	4,847百万円	5,568百万円
販売奨励金	391百万円	338百万円
のれん償却額	43百万円	47百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	27,722百万円	24,156百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7,499百万円	3,899百万円
計	20,223百万円	20,257百万円
有価証券勘定	2百万円	1百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	2百万円	1百万円
現金及び現金同等物	20,223百万円	20,257百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月22日 定時株主総会	普通株式	1,899	20	平成25年11月30日	平成26年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	1,329	14	平成26年5月31日	平成26年7月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月21日 定時株主総会	普通株式	1,899	20	平成26年11月30日	平成27年2月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月9日 取締役会	普通株式	2,468	26	平成27年5月31日	平成27年7月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、海外連結子会社全社の決算期を11月30日に変更した結果、期首の利益剰余金が844
百万円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間より、OSG BeLux S.A.等6社を重要性が増したこと及び従来持分法適用関連会社
であったPRIMUS COATING, S.A. de C.V.の増資を引き受け子会社化したことにより連結の範囲に含めた結果、期首
の利益剰余金が113百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,344	8,616	4,933	12,341	49,236		49,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,430	79	14	777	8,302	8,302	
計	30,775	8,696	4,948	13,118	57,539	8,302	49,236
セグメント利益	4,345	719	565	2,396	8,026	208	7,818

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,929	10,949	5,579	15,729	56,187		56,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,678	117	14	1,123	10,933	10,933	
計	33,608	11,066	5,593	16,852	67,120	10,933	56,187
セグメント利益	5,711	1,701	677	3,543	11,633	617	11,016

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「欧州」セグメントにおいて、WEXO Präzisionswerkzeuge GmbH等4社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は529百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円46銭	69円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,221	6,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,221	6,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,959	94,956
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円55銭	63円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9,142	9,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第103期(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)中間配当について、次のとおり取締役会において決議しました。

決議年月日	平成27年7月9日
配当金の総額	2,468百万円
1株当たり配当額	26円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月10日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	晴久	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎	裕司	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古田	博	印
--------------------	-------	----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。